

第 1 章

総 説

第 1 節 委員会の構成	1
<u>第 1 組 織</u>	1
<u>第 2 委 員</u>	2
<u>第 3 あっせん員候補者</u>	4
<u>第 4 事務局</u>	6
第 2 節 委員会の会議	8
<u>第 1 総会及び公益委員会議</u>	8
<u>第 2 連絡協議会等</u>	11

第1節 委員会の構成

第1 組 織

労働委員会（以下「委員会」という。）は、行政委員会の一つとして、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、地方自治法第180条の5第2項及び労働組合法第19条の12第1項の規定に基づいて都道府県ごとに設置されている合議制の執行機関である。

委員会は、県内における不当労働行為の判定、労働争議の調整等を行っている。判定業務には、労働組合の資格審査、不当労働行為の審査、地方公営企業等における非組合員の範囲についての認定・告示等があり、申請又は申立てにより手続を開始するが、この判定業務は委員会の公益委員のみが行うこととされている。また、労働争議の調整には、あっせん、調停及び仲裁の三種の種類があり、使用者及び労働組合の双方若しくは一方からの申請又は委員会の職権により調整を開始することになっている。さらに、本県では、平成13年4月から知事の事務委任を受けて、個別労働関係紛争に係るあっせんも行っており、使用者及び労働者の双方又は一方からの申出により開始することになっている。

このほか、労働協約の地域的拡張適用の決議、公益事業における争議行為の予告通知の受理等も行っている。

委員会の構成は、公益を代表する者（公益委員）、労働者を代表する者（労働者委員）及び使用者を代表する者（使用者委員）の三者それぞれ同数の各7人、合計21人をもって組織されている。委員のうち、労働者委員は労働組合の、使用者委員は使用者団体のそれぞれ推薦に基づいて、また、公益委員は労働者委員及び使用者委員の同意を得て、それぞれ知事が任命する。

委員会の会長及び会長代理は、委員の選挙によって公益委員の中から選出される。

また、あっせん員候補者は、委員会が労働関係調整法第10条及び第11条の規定により労働争議の解決に当たらせるため学識経験者等の中から適任者を選び委嘱している。

委員会には、労働組合法第19条の12第6項において準用する第19条の11第1項及び同法施行令第25条の規定により、委員会の事務を整理するために事務局が設けられ、会長の同意を得て、知事が任命する事務局長以下必要な職員が配置されている。

第 2 委 員

当委員会の委員の定数は、委員会発足当初は公益委員、労働者委員、使用者委員各 5 人であったが、昭和 38 年 8 月 12 日の労働組合法施行令の改正により、同年 11 月 1 日の第 17 期委員任命の際から各 7 人、計 21 人の構成となっている。

また、委員の任期は昭和 41 年 4 月 30 日の労働組合法の一部改正により、1 年から 2 年となり、当委員会においては、昭和 42 年 9 月 1 日の第 19 期委員任命時から 2 年となった。

なお、平成 29 年 12 月 1 日に第 44 期委員が任命された。第 44 期委員の状況は次表のとおりである。

第 44 期委員名簿 (任期 29. 12. 1～元. 11. 30)

◎会長 ○会長代理

(五十音順、在任年月数は平成 30 年 12 月 31 日現在)

公労使の別	氏 名	現 職	任命年月日 (在任年数)
公 益 委 員	酒 井 一	名古屋大学大学院法学研究科教授	25. 8. 26 (5 年 4 月)
	○ 佐 脇 敦 子	弁護士	27. 12. 1 (3 年 1 月)
	志 治 孝 利	元愛知県道路公社監事	27. 12. 1 (3 年 1 月)
	杉 島 由 美 子	中京大学法学部教授	27. 12. 1 (3 年 1 月)
	永 井 昌 己	中日新聞社客員内部統制室長	29. 4. 3 (1 年 8 月)
	◎ 成 田 龍 一	弁護士	25. 12. 1 (5 年 1 月)
	渡 部 美由紀	名古屋大学大学院法学研究科教授	29. 12. 1 (1 年 1 月)

公労使の別	氏名	現職	任命年月日 (在任年数)
労働者委員	伊藤 一美	JAM東海副書記長	23.12.1 (7年1月)
	大久保 彰	日本私鉄労働組合総連合会愛知県協議会議長 (名古屋鉄道労働組合中央執行委員長)	25.12.1 (5年1月)
	可知 洋二	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連 合会愛知地方協議会議長 (日立製作所労働組合旭支部執行委員長)	25.12.1 (5年1月)
	河野 一生	中部電力労働組合本部執行委員長	29.12.1 (1年1月)
	西野 勝義	トヨタ自動車労働組合執行委員長	27.12.1 (3年1月)
	畑 慎一	UAゼンセン愛知県支部支部長	26.11.25 (4年1月)
	牧田 辰夫	セラミックス産業労働組合連合会東海地方 本部執行委員長 (ノリタケカンパニー労働組合中央執行委員長)	27.12.1 (3年1月)
使用者委員	工藤 晶子	NTTコミュニケーションズ株式会社理事 西日本営業部東海支店長	29.12.1 (1年1月)
	中西 弘幸	元興和株式会社取締役専務執行役員人事本 部長	27.12.1 (3年1月)
	夏目 俊信	新東工業株式会社監査役	27.12.1 (3年1月)
	牧野 秀泰	愛知県経営者協会総務・企画部総務担当部 長	25.12.1 (5年1月)
	松井 和彦	株式会社サーラコーポレーション代表取締 役専務	27.12.1 (3年1月)
	山本 秀樹	日本ガイシ株式会社顧問	27.12.1 (3年1月)
	吉村 一孝	株式会社豊田中央研究所取締役	27.12.1 (3年1月)

(注) 在任年月数は、1か月未満を切り捨てて表示

第3 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、委員会が労働関係調整法第10条及び第11条の規定に基づき労働争議のあっせんを行わせ、その解決を図るため、学識経験者等の中から適任者を選び委嘱しているものである。

このあっせん員候補者の任期、定数等については法令に特別の定めはないが、当委員会では、あっせん員候補者委嘱要綱を設けて委嘱の基準を「①現委員、②前委員、③事務局長及び次長」と定めており、これに基づいて総会で委嘱の議決を行っている。

なお、名簿は次表のとおりである。

あっせん員候補者名簿

(五十音順、平成30年12月31日現在)

氏名	現職・経歴	委嘱年月日
伊藤 一美	JAM東海副書記長 愛知県労働委員会委員	23.12.1
大久保 章	中部電力関連産業労働組合総連合会長 (全国電力関連産業労働組合総連合会長代理) 前愛知県労働委員会委員	23.12.1
大久保 彰	日本私鉄労働組合総連合会愛知県協議会議長 (名古屋鉄道労働組合中央執行委員長) 愛知県労働委員会委員	25.12.2
可知 洋二	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会愛知地方協議 会議長 (日立製作所労働組合旭支部執行委員長) 愛知県労働委員会委員	25.12.2
河野 一生	中部電力労働組合本部執行委員長 愛知県労働委員会委員	29.12.1
工藤 晶子	NTTコミュニケーションズ株式会社理事西日本営業部東海 支店長 愛知県労働委員会委員	29.12.1
酒井 一	名古屋大学大学院法学研究科教授 愛知県労働委員会委員	25.8.26
佐脇 敦子	弁護士 愛知県労働委員会会長代理	27.12.1
志治 孝利	元愛知県道路公社監事 愛知県労働委員会委員	27.12.1
杉島 由美子	中京大学法学部教授 愛知県労働委員会委員	27.12.1
永井 昌己	中日新聞社客員内部統制室長 愛知県労働委員会委員	29.4.10

氏 名	現 職 ・ 経 歴	委嘱年月日
中 西 弘 幸	元興和株式会社取締役専務執行役員人事本部長 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
夏 目 俊 信	新東工業株式会社監査役 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
成 田 龍 一	弁護士 愛知県労働委員会会長	25. 12. 2
西 野 勝 義	トヨタ自動車労働組合執行委員長 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
長谷川 留美子	弁護士 前愛知県労働委員会会長代理	23. 12. 1
畑 慎 一	UAゼンセン愛知県支部支部長 愛知県労働委員会委員	26. 11. 25
牧 田 辰 夫	セラミックス産業労働組合連合会東海地方本部執行委員長 (ノリタケカンパニー労働組合中央執行委員長) 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
牧 野 秀 泰	愛知県経営者協会総務・企画部総務担当部長 愛知県労働委員会委員	25. 12. 2
松 井 和 彦	株式会社サーラコーポレーション代表取締役専務 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
山 本 秀 樹	日本ガイシ株式会社顧問 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
山 本 光 子	パーソルテンプスタッフ株式会社取締役専務執行役員 前愛知県労働委員会委員	19. 12. 3
吉 村 一 孝	株式会社豊田中央研究所取締役 愛知県労働委員会委員	27. 12. 1
渡 部 美由紀	名古屋大学大学院法学研究科教授 愛知県労働委員会委員	29. 12. 1
水 野 康 弘	愛知県労働委員会事務局長	30. 4. 9
奥 澤 誠 子	愛知県労働委員会事務局次長兼審査調整課長	30. 4. 9

(注) 前愛知県労働委員会委員の現職・経歴は委員在任時のもの

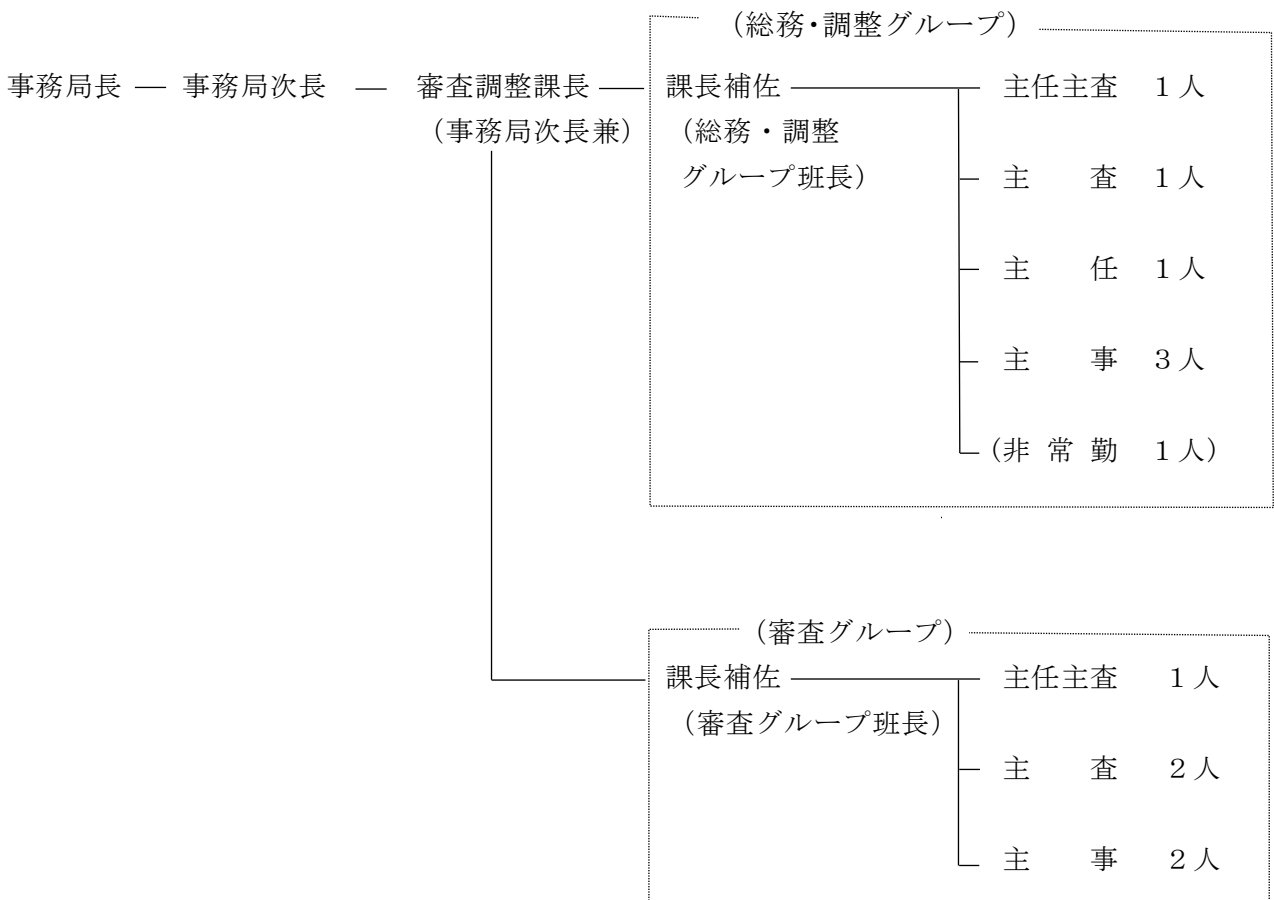
第4 事務局

委員会の事務局は、労働組合法第19条の12第6項において準用する第19条の11第1項及び同法施行令第25条の規定に基づき、委員会の事務を整理するために設置されており、事務局長以下必要な職員が配置されているが、その任命は会長の同意を得て知事が行うこととされている。

当事務局は1課定数18人（現員15人）からなり、愛知県労働委員会事務局の組織に関する規則（平成16年愛知県規則第76号）により内部組織、事務分掌等が定められている。

なお、平成30年度における事務局の組織及び事務分掌は次のとおりである。

◎ 組織



◎ 事務分掌

審査調整課

<総務・調整グループ>

- (1) 事務局全般に関連する事項の企画調整及び調査に関すること。
- (2) 事務局に属する職員の人事に関すること。
- (3) 事務局に属する文書、予算及び経理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 労働委員会及び事務局の会議に関すること。
- (6) 委員及びあっせん員候補者に関すること。
- (7) 労働紛争に係る資料の収集及び整理に関すること。
- (8) 刊行物の編さん及び発行に関すること。
- (9) 事務局の庶務に関すること。
- (10) 労働争議のあっせん、調停及び仲裁並びに実情調査に関すること。
- (11) 調停委員会及び仲裁委員会に関すること。
- (12) 争議行為の発生届出及び通知に関すること。
- (13) 職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）第 20 条第 2 項に規定する通報に関すること。
- (14) 個別労働関係紛争に係るあっせんに関すること。

<審査グループ>

- (15) 公益委員会議に関すること。
- (16) 労働組合の資格審査に関すること。
- (17) 不当労働行為に関すること。
- (18) 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 5 条第 2 項に規定する認定及び告示並びに同条第 3 項に規定する通知の受理に関すること。
- (19) 労働協約の地域的の一般的拘束力に関すること。
- (20) 公益事業の争議行為通知義務違反の処罰請求に関すること。

第2節 委員会の会議

第1 総会及び公益委員会議

1 総会

総会は、全委員をもって開催される会議である。

委員会運営の中心であるこの会議は、労働委員会規則第5条に規定する諸事項（以下「付議事項」という。）を審議決定するほか、公益委員会議並びに委員会に付置されるあっせん員、調停委員会、仲裁委員会及び小委員会からの活動の報告を受けて、とるべき指針の決定あるいは具体的な処理等を行っている。

当委員会では、定例総会を原則として毎月第2、第4月曜日に開催しているが、このほかにも会長が必要と認めたとき等において、臨時総会を開催している。

平成30年においては、定例総会を21回開催した。定例総会の付議事項以外の主な議題は下記のとおりであり、開催状況は表1のとおりである。

<付議事項以外の主な議題>

○報告事項

- 1 不当労働行為救済申立事件処理状況
- 2 行政訴訟事件処理状況
- 3 不当労働行為再審査申立事件
- 4 労働組合資格審査処理状況
- 5 調整事件処理状況
- 6 個別あっせん事件処理状況
- 7 争議行為予告通知

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行われる会議であって、労働委員会規則第9条第1項に規定する労働組合法第5条又は第11条の規定による労働組合の資格審査に関する事項、同法第7条及び第27条の規定による不当労働行為に関する事項、労働関係調整法第42条の規定による同法第37条違反被疑事件の処罰請求に関する事項並びに地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による非組合員の範囲の認定及び告示に関する事項（以下「付議事項」という。）を審議している。

当委員会では、原則として定例総会日に開催しているが、このほかにも会長が必要と認めたときに開催している。

平成30年においては、23回開催した。公益委員会議の付議事項以外の主な議題は下記のとおりであり、開催状況は表1のとおりである。

<付議事項以外の主な議題>

○報告事項

- 1 不当労働行為救済申立事件
- 2 行政訴訟事件

表 1 総会及び公益委員会議開催状況

開催月日	総 会	公益委員会議
H30. 1. 10	第 1565 回（定例）	第 1563 回（定例）
1. 22	第 1566 回（定例）	第 1564 回（定例）
2. 13	第 1567 回（定例） ○付議事項 個別労働関係紛争に係るあっせんに関する要領の一部改正について	第 1565 回（定例）
2. 26	第 1568 回（定例）	第 1566 回（定例） ○付議事項 労働組合資格審査
3. 12	第 1569 回（定例） ○付議事項 愛知県労働委員会が管理する行政文書の開示に関する規則の一部改正について	第 1567 回（定例）
3. 26	第 1570 回（定例）	第 1568 回（定例）
4. 9	第 1571 回（定例） ○付議事項 愛知県労働委員会あっせん員候補者の委嘱及び解嘱について	第 1569 回（定例） ○付議事項 行政訴訟事件に係る指定代理人の指定
4. 23	第 1572 回（定例）	第 1570 回（定例）
5. 14	第 1573 回（定例）	第 1571 回（定例）
5. 28	第 1574 回（定例）	第 1572 回（定例）
6. 11	第 1575 回（定例）	第 1573 回（定例）
6. 25	第 1576 回（定例）	第 1574 回（定例）
7. 23	第 1577 回（定例）	第 1575 回（定例）
8. 27	第 1578 回（定例）	第 1576 回（定例）
9. 10	第 1579 回（定例）	第 1577 回（定例）
9. 25	第 1580 回（定例）	第 1578 回（定例）
10. 9	第 1581 回（定例）	第 1579 回（定例） ○付議事項 1 労働組合資格審査 2 合議

開催月日	総 会	公益委員会議
10.12		第 1580 回（臨時） ○付議事項 合議
10.19		第 1581 回（臨時） ○付議事項 合議
10.22	第 1582 回（定例）	第 1582 回（定例）
11.12	第 1583 回（定例）	第 1583 回（定例）
11.26	第 1584 回（定例）	第 1584 回（定例）
12.10	第 1585 回（定例）	第 1585 回（定例） ○付議事項 労働組合資格審査

第2 連絡協議会等

委員会では、各委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理について必要な統一と調整を図るため、労働委員会規則第86条の規定に基づき、公益委員、労働者委員、使用者委員の三者構成による連絡協議会並びに会長及び事務局長の各連絡会議が全国及びブロック別に開催されている。

また、十四都道府県による会議、公益委員、労働者委員、使用者委員それぞれの会議、事務局側の審査及び調整の各主管課長会議が、随時開催されている。

1 全国労働委員会連絡協議会

(1) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

- 期 日 平成30年7月13日
- 場 所 東京都港区
- 議 題 協議事項 1 第73回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について
2 個別紛争データベースの取扱いについて
- 報告事項 1 個別紛争処理制度委員会中間報告に基づく取組の状況について
2 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について
3 調整事件・不当労働行為事件取扱件数(全労委、新規係属件数)、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について

(2) 第73回全国労働委員会連絡協議会総会

- 期 日 平成30年11月8日～9日
- 場 所 東京都港区
- 議 題 1 都道府県労働委員会が直面する諸課題の共有とその解決に向けた検討組織の設置について
2 同一当事者間において救済申立てが複数回繰り返される場合の不当労働行為事件への対応について
- 講 演 平成期における審査事件の潮流

(3) 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

- 期 日 平成30年11月9日
- 場 所 東京都港区
- 議 題 協議事項 1 運営委員長の選出について
2 副運営委員長の選出について
3 第74回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
4 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について
5 今後の労働委員会の在り方に関する検討の場をめぐる課題(スケジュール・組織等)
- 報告事項 1 平成30年度公労使委員合同研修・全体研修の実施状況について

2 全国労働委員会会長連絡会議

期 日 平成30年6月15日

場 所 静岡県静岡市

議題懇談 都道府県労働委員会が直面する制度的課題の共有とその解決方策について

講 演 職場のパワーハラスメント防止対策—検討会報告書の意義と課題

3 十四都道府県労働委員会会議

(1) 十四都道府県労働委員会公益委員会議

期 日 平成30年9月13日

場 所 神奈川県横浜市

- 議 題
- 1 賃貸借契約に基づく職員駐車場の料金値上げに係る団体交渉応諾義務等について
 - 2 パート社員が、会社を批判する思想・信条を持っていることを理由に試用期間後の契約をしなかったことは、不当労働行為に該当するか
 - 3 十四都道府県労働委員会公益委員会議開催形態の追加について

(2) 第32回14都道府県労働委員会使用者委員会議

期 日 平成30年7月6日

場 所 愛知県名古屋市

議 題 使用者委員としての経験に基づく留意点等について（成功事例・失敗事例）

特別講演 使用者委員として知っておきたい合同労組の傾向等について

4 中部地区労働委員会会議

(1) 中部地区労働委員会連絡協議会（三者会議）

期 日 平成30年10月4日～5日

場 所 石川県金沢市

- 議 題
- 1 団交拒否事件における和解について～いわゆる利害関係人が不在の場合
 - 2 （意見交換）あっせんの秘密保持について
 - 3 専門性がない労働者の職務の変更または労働条件の変更に関する個別労働関係紛争あっせんについて
 - 4 （意見交換）年次有給休暇の取得の優先順位に関する争議調整について
- 講 演 働き方改革に係る労働法の改正及び同一労働同一賃金を巡る最近の動向について

(2) 中部地区労働委員会会長連絡会議および公益委員連絡会議

期 日 平成30年5月10日～11日

場 所 岐阜県岐阜市

- 議 題
- 1 （意見交換）個別労働関係紛争あっせんによる雇止めの撤回について
 - 2 （意見交換）当事者が答弁書及び準備書面を提出せず、委員調査及び審問に出席しない場合の対応及び事実認定について

- 3 組合資格審査について疑義がある労働組合からの不当労働行為救済申立について
- 4 (意見交換) 委員の能力向上のための取組状況について
- 5 団体交渉における使用者からの資料開示について

5 全国労働委員会労働者側委員連絡協議会

(1) 幹事会

- 平成30年3月8日 (東京都港区)
- 平成30年7月13日 (東京都港区)
- 平成30年10月4日 (東京都港区)
- 平成30年11月7日 (東京都港区)

(2) 中部ブロック幹事会

- 平成30年2月16日 (福井県福井市)

(3) 中部ブロック総会・研修会

- 平成30年5月10日 (福井県福井市)

6 全国労働委員会使用者委員連絡会議 幹事会

- 平成30年4月17日 (東京都千代田区)
- 平成30年7月13日 (東京都港区)
- 平成30年11月7日 (東京都千代田区)

7 事務局長及び各主管課長会議

(1) 事務局長連絡会議

区 分	期 日	場 所
全 国	平成30年6月14日	静岡県静岡市
14 都 道 府 県	平成30年8月31日	千葉県千葉市
中 部 地 区	平成30年8月24日	愛知県名古屋市

(2) 審査主管課長会議

区 分	期 日	場 所
全 国	平成30年11月29日	東京都港区
中 部 地 区	平成30年7月27日	富山県富山市

(3) 調整主管課長会議

区 分	期 日	場 所
全 国	平成30年11月30日	東京都港区
中 部 地 区	平成30年7月27日	富山県富山市